

長浜企業景況調査報告書

(第25回)

令和4年 7月～令和4年 9月 実 績
令和4年10月～令和4年12月 見通し

Index

01 長浜企業景況調査について・長浜企業景況調査の見方について

02 全体の景況感（総括）

03 全体の動向

04 調査項目別 DIの推移

05 業種別 業況DIの推移

06 卸売業の動向

07 小売業の動向

08 サービス業の動向

09 建設業の動向

10 製造業の動向

11 設備投資の計画状況

12 新型コロナウイルス、原材料価格上昇、世界情勢に係る影響

14 業種別自由意見

16 【参考】滋賀県景況調査結果報告書

長浜企業景況調査について

1) 調査対象期間・調査時点

調査対象期間：令和4年7月～9月

調査時点：令和4年10月1日

2) 調査方法

長浜商工会議所会員企業 220 社への FAX 方式・メール方式による調査

3) 調査対象企業数

220 社(内訳は下表の通り)

4) 報告者

中小企業診断士 川副 郷一郎

	調査対象企業数		有効回答企業数		回収率
	企業数	構成比	企業数	構成比	
卸売業	24	10.9%	19	13.7%	79.2%
小売業	40	18.2%	24	17.3%	60.0%
サービス業	70	31.8%	42	30.2%	60.0%
建設業	32	14.5%	17	12.2%	53.1%
製造業	54	24.6%	37	26.6%	68.5%
合計	220	100.0%	139	100.0%	63.2%

長浜企業景況調査の見方について

1) DI 指数について

- ①調査結果を示す指数として DI 指数を採用しています。この数値は Diffusion Index（景気動向指数）の略で各調査項目について「増加」・「好転」などとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を引いた数値です。
- ②調査項目のうち、「業況(自社)」「売上高」「採算(経常利益)」「資金繰り」「従業員」「販売価格」「仕入価格」「業界動向(同業他社)」「長・短期資金借入難易度」「受注動向(建設業)」「在庫量(製造業)」の DI 指数は前年同期と比較しています。
- ③「取引の問合せ」と「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は前年同期比較ではなく調査対象期間の水準を評価した数値です。

2) DI 指数の見方について

- ①DI 指数がプラスであれば好調の企業数が不調の企業数を上回っていることを意味し、プラスの値が大きいほど「好調」の企業割合が多く「景気がよい」と判断されます。マイナスであれば「不調」の企業割合が多く「景気が悪い」と判断されます。
- ②この DI 指数を前期(四半期)、今期、来期(見通し)とグラフで示すと、その傾向を読み取ることができます。即ち改善方向か悪化方向かという方向感や景気の良い・悪いの推移動向が判断できます。
- ③業況 DI は経営者の景況感を反映しています。主観的な要素も入りますが、売上高や収益動向で判断される傾向が強いため経済活動の実態とよく一致しているといわれています。
- ④資金繰り DI は概ね景気循環と連動していますが、政策の影響が景気の低迷期で認められています。緊急融資制度や金融円滑化法などの政策が資金繰り DI に影響を与えることがあります。
- ⑤小売業は売上高 DI、卸売業は資金繰り DI、サービス業は従業員 DI の推移が業種別に注目する指数です。
- ⑥建設業は季節による影響が業況 DI に認められています。これは公共工事との連動のため1～3月期は総じて低調な傾向となります。

3) 設備投資の見方について

- ①好景気では「生産力増加」「合理化省力化」投資が増加し、景気の後退期では「設備更新」投資の割合が増える傾向にあります。特に製造業は「好調」「不調」の影響を受けます。

全体の景況感（総括）

「景況感は持ち直し方向だが、足踏み状態にある」

今期

全体の業況DIは、▲2.9と新型コロナ感染第7波の影響もあり前四半期（4-6月期）の3.9から6.8ポイント悪化した。前期に比べ売上高DI（2.9、前期比▲5.0）、採算（経常利益）DI（▲15.8、同▲7.9）がともに悪化した。

一方、販売価格DI（47.4）は7期連続で良化し、僅かながらも価格転嫁が進んでいる。仕入れ価格DIはコロナ禍始まって以来最も高い数値だった前期の82.3から今期77.9と5期ぶりに上げ幅が縮小した。従業員DIは21.6（同▲1.6）で不足感が弱まる結果となった。

業種別にみると明暗がみられ、業況DIは製造業（同+2.7）が改善した一方で他の4業種では悪化した。最も悪化したのは小売業（同▲21.0）で再びマイナスに転じ、次いでサービス業（同▲7.5）、建設業（同▲7.4）でともにプラス圏を維持、次いで卸売業（同▲4.9）でマイナスのままだった。

卸売業では、業況DIが前期▲21.4から▲26.3へ悪化した。売上高DIは同▲14.3から▲21.1へ、採算（経常利益）DIは▲7.1から▲36.8へともに悪化した。販売価格DI（68.4）は7期連続で上昇、仕入れ価格DI（94.7）は8期連続で上昇しコロナ禍以降最も高い数値を更新した。

次期の見通し

令和4年10-12月期の全体の業況DIはもちあい（0.0）で、今期の▲2.9から2.9ポイント改善する見通しで、売上高DI（今期2.9→次期6.5）は良化、採算DI（同▲15.8→同▲16.7）は悪化する見通しとなった。

業種別では、業況DIは前期に比べ製造業は良化しマイナスからプラスへ、小売業は改善するもマイナスのまま、サービス業は横ばいでプラスを維持、卸売業は悪化しマイナスのまま、建設業は悪化しプラスからマイナスへ転じる見通しとなった。

卸売業は、売上高DI（▲31.6）、採算DI（▲52.6）ともに悪化することから業況DI（▲42.1）は悪化す

総評

前年同期（2021年7-9月期）はコロナ第5波が広がった時期で、7月12日から東京都で8月2日から

小売業では、業況DIが前期4.3から▲16.7へ悪化し再びマイナスとなった。売上高DIは同▲4.3から▲16.7へ、採算DIは同▲30.4から▲37.5へともに悪化した。販売価格DI（66.7）は7期連続で上昇、仕入れ価格DI（75.0）は4期ぶりに低下した。

サービス業では、業況DIが前期28.9から21.4へ、採算DIは同15.8から14.3へともに悪化したプラスを維持した。売上高DIは同23.7から23.8へ微増した。販売価格DIは同26.3から22.0へ悪化、仕入れ価格DIは同65.7から56.4へ5期ぶりに低下した。

建設業では、業況DIが前期13.3から5.9へ悪化した。売上高DIは同持ち合い（0.0）から11.8へ、受注動向DIは同▲7.1から11.8へともに良化した。採算DIは同持ち合い（0.0）から▲5.9へ悪化した。

製造業では、業況DIが前期▲16.2から▲13.5へ改善した。売上高DIは同10.8から持ち合い（0.0）へ、採算DIは同▲21.6から▲29.7へともに悪化した。在庫量DIは同13.8から12.9へ低下した。

なお、従業員DIは、建設業（58.8、前期比5.5）、製造業（21.6、同2.2）で不足感が強まり、サービス業（23.8、同-8.6）、卸売業（10.5、同-3.8）で不足感が弱まった。

見通し。小売業は、売上高DI（▲8.7）及び採算DI（▲21.7）がともに改善することから業況DI（▲13.0）は改善するがまだマイナスから浮上できない見通し。サービス業は、売上高DI（21.4）及び採算DI（4.8）が悪化するが業況DI（21.4）はプラスで横ばいの見通し。建設業は、売上高DI（0.0）、採算DI（▲11.8）及び受注動向DI（5.9）がともに悪化するため業況DI（▲5.9）は悪化する見通し。製造業は、売上高DI（21.6）が良化、採算DI（▲21.6）が改善するため、業況DI（8.1）は良化する見通しとなった。

埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府で緊急事態宣言が発出された。今期は、7月に爆発的に増え感染者数が

過去最高となった第7波と重なった時期だった。

このような社会情勢の中、前期良化した業況DIは今期は悪化した。しかし、過去1年間に悪化と良化を3回繰り返したが、悪化幅は徐々に縮小し今期は一桁にとどまった。業種別では前期プラスに転じた小売業の悪化幅が二桁となり消費動向の影響を受けた模様だ。次期の業況DIは改善する見通しで、景況感は一進一退が続く中で今期は足踏み状態にあるとみられる。

さて、今期の特徴は販売価格DIが微増にとどまり、前期一気に進んだ価格転嫁のスピードが弱まったことである。業種別では、建設業、卸売業、小売業で価格転嫁は進んだが、サービス業と製造業で販売価格DIが低下、価格転嫁に一服感がみられた。なお、次期の販売価格DIは微増、業種別ではサービス業のみ減少、

建設業は横ばいだが他の3業種は増加の見通しとなっている。

不安定な世界情勢や国内の諸物価高騰、円安などの経済情勢を見ながら、収益確保に苦慮する姿が窺われる。

一方、「設備投資の計画状況」調査結果によると、設備投資が「ある」と答えた企業の割合は27.9%で前期比1.2ポイント減少したが、「計画通り行う」と答えた割合は71.1%で前期比17.0ポイント増加した。投資内容を見ると景気回復期に強まる「生産力増加」投資と「合理化・省力化」投資の合計が42.1%と前期比1.1ポイント減少した。設備投資意欲はやや弱まったものの計画通り行うという意思は強まった。

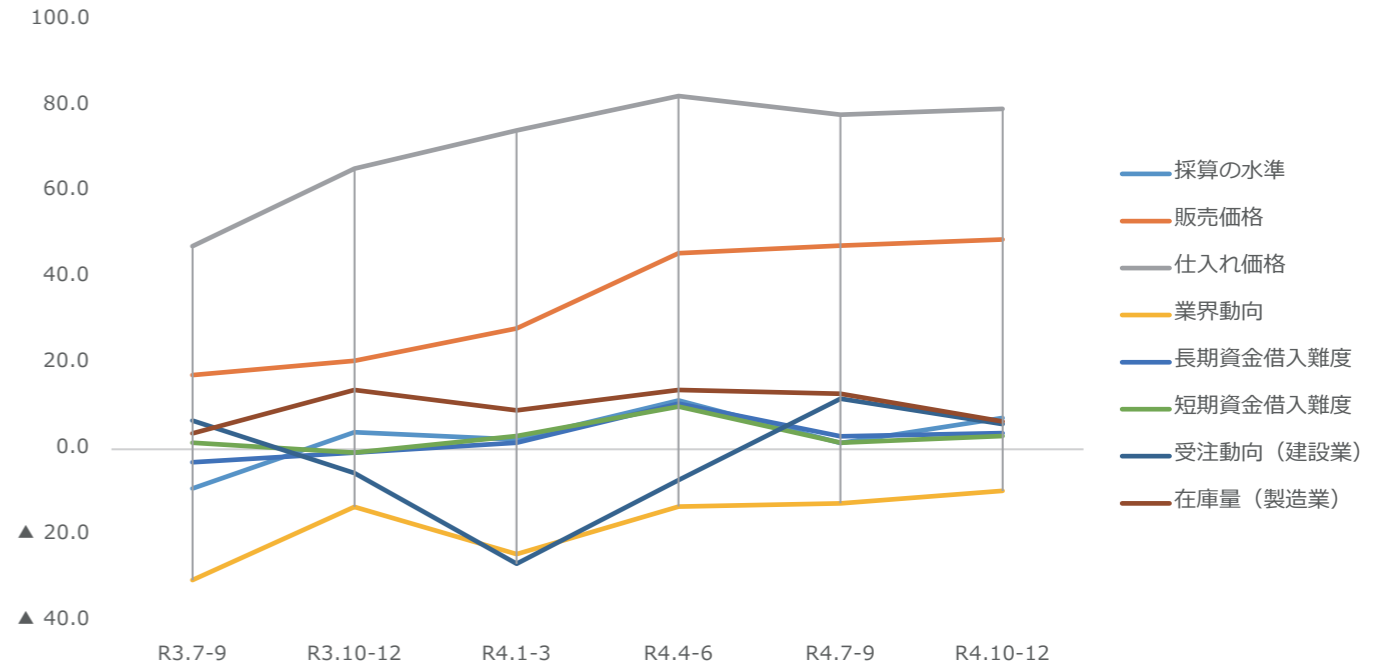
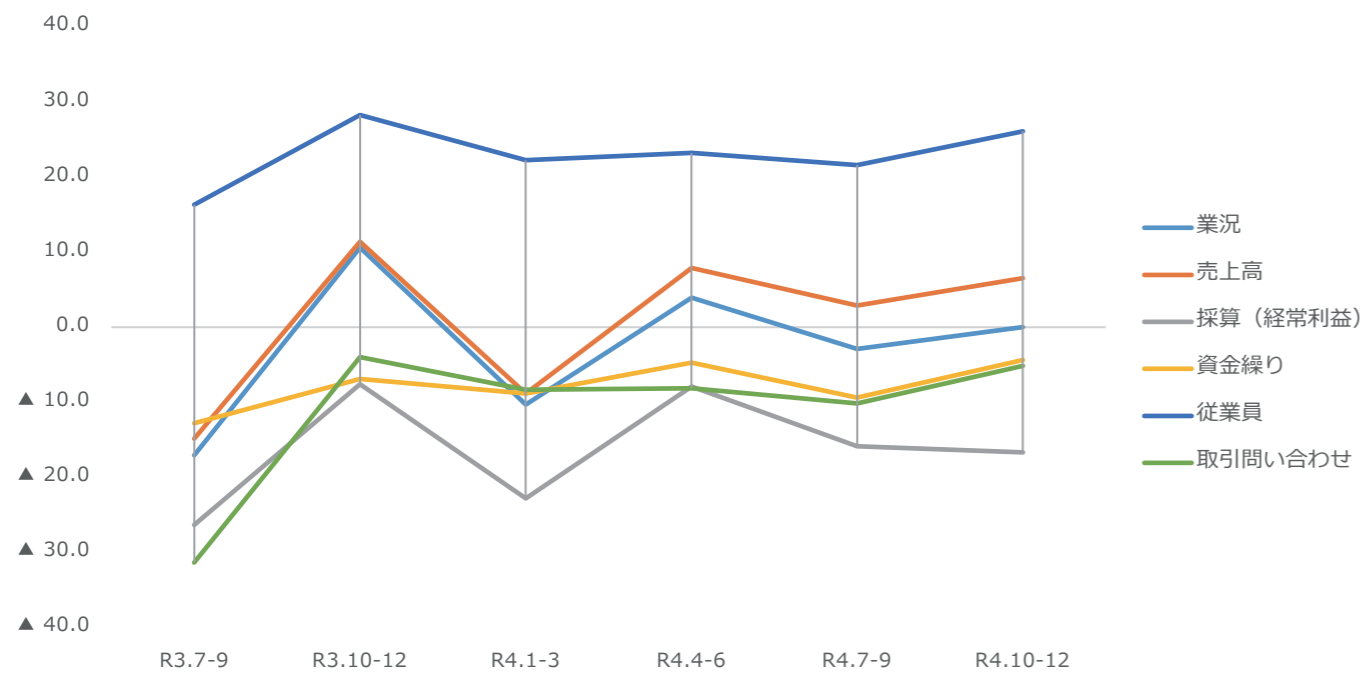
全体の動向

業況	DI指数は前期3.9から今期▲2.9と6.8ポイントの悪化で、次期の見通しはもちあい（0.0）と改善する予測となっている。
売上高	DI指数は前期7.9から今期2.9と5.0ポイントの悪化で、次期の見通しは6.5と良化する予測となっている。
採算（経常利益）及びその水準	採算のDI指数は前期▲7.9から今期▲15.8と7.9ポイントの悪化で、次期の見通しは▲16.7とさらに悪化する予測となっている。また、採算の水準のDI指数は前期11.4から今期1.4と10.0ポイントの悪化で、次期の見通しは7.3と良化する予測となっている。
資金繰り	DI指数は前期▲4.7から今期▲9.4と4.7ポイントの悪化で、次期の見通しは▲4.3と改善する予測となっている。
従業員	DI指数は前期23.2から今期21.6と1.6ポイント人手不足感が弱まり、次期の見通しは26.1と不足感が強まる予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格のDI指数は前期45.7から今期47.4と1.7ポイント良化し、次期の見通しは48.9とさらに良化する予測となっている。また、仕入れ価格のDI指数は前期82.3から今期77.9と4.4ポイントの下降で、次期の見通しは79.3と上昇する予測となっている。
業界動向	DI指数は前期▲13.3から今期▲12.6と0.7ポイントの改善で、次期の見通しは▲9.7とさらに改善する予測となっている。
受注動向（建設業）	DI指数は前期▲7.1から今期11.8と18.9ポイントの良化で、次期の見通しは5.9と悪化する予測となっている。
在庫量（製造業）	DI指数は前期13.8から今期12.9と0.9ポイントの減少で、次期の見通しは6.5とさらに減少する予測となっている。

調査項目別 DIの推移

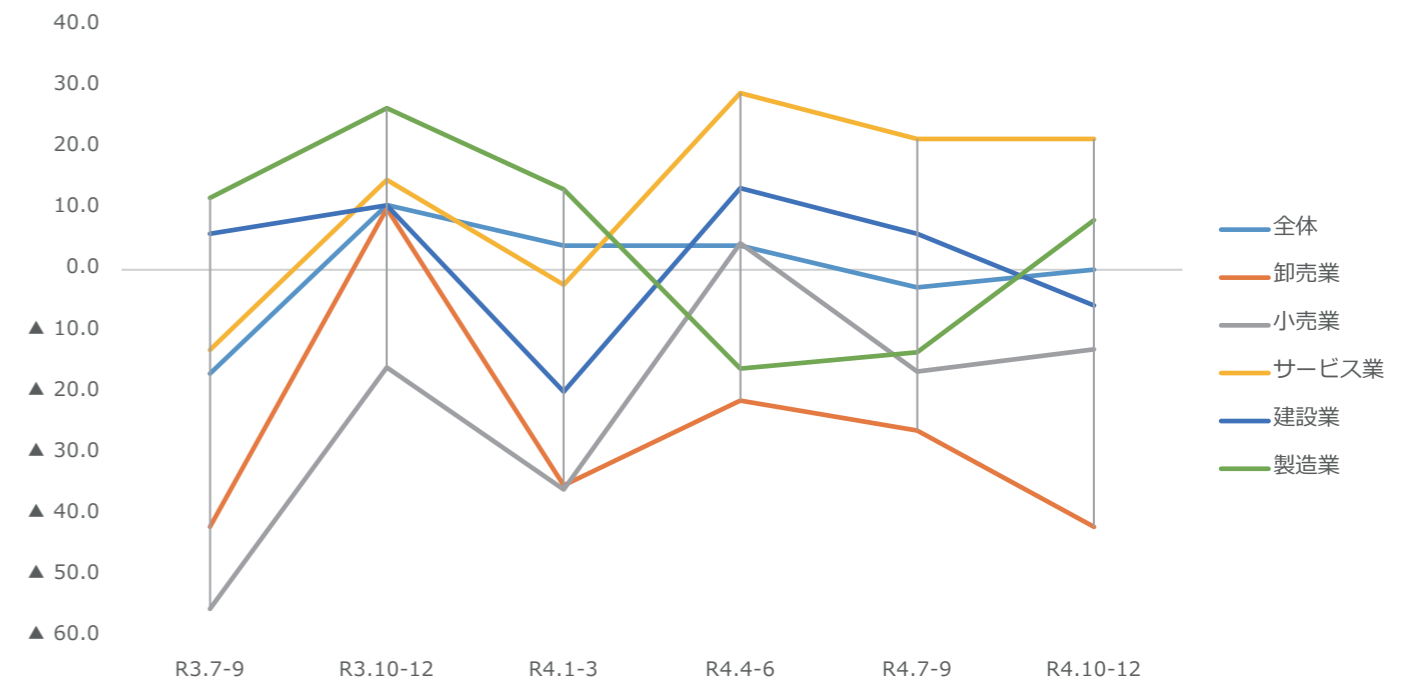
	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
業況	▲ 17.0	10.6	▲ 10.3	3.9	▲ 2.9	0.0
概況 (前期比較)※1	×	○	×	○	×	○
売上高	▲ 14.8	11.4	▲ 8.8	7.9	2.9	6.5
採算 (経常利益)	▲ 26.3	▲ 7.6	▲ 22.8	▲ 7.9	▲ 15.8	▲ 16.7
資金繰り	▲ 12.8	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 9.4	▲ 4.3
従業員	16.3	28.2	22.2	23.2	21.6	26.1
取引の問い合わせ	▲ 31.3	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 5.1
採算の水準	▲ 9.2	3.9	2.3	11.4	1.4	7.3
販売価格	17.3	20.6	28.1	45.7	47.4	48.9
仕入価格	47.3	65.4	74.2	82.3	77.9	79.3
業界動向	▲ 30.5	▲ 13.4	▲ 24.4	▲ 13.3	▲ 12.6	▲ 9.7
借入難易度 (長期)	▲ 3.1	▲ 0.8	1.5	10.7	3.0	3.8
借入難易度 (短期)	1.6	▲ 0.8	3.1	9.9	1.5	3.1
受注動向 (建設業)	6.7	▲ 5.6	▲ 26.7	▲ 7.1	11.8	5.9
在庫量 (製造業)	3.7	13.8	9.1	13.8	12.9	6.5

※1 業況 DI の前期と比較し、改善であれば○、横ばいであれば△、悪化であれば × になります。



業種別 業況 DIの推移

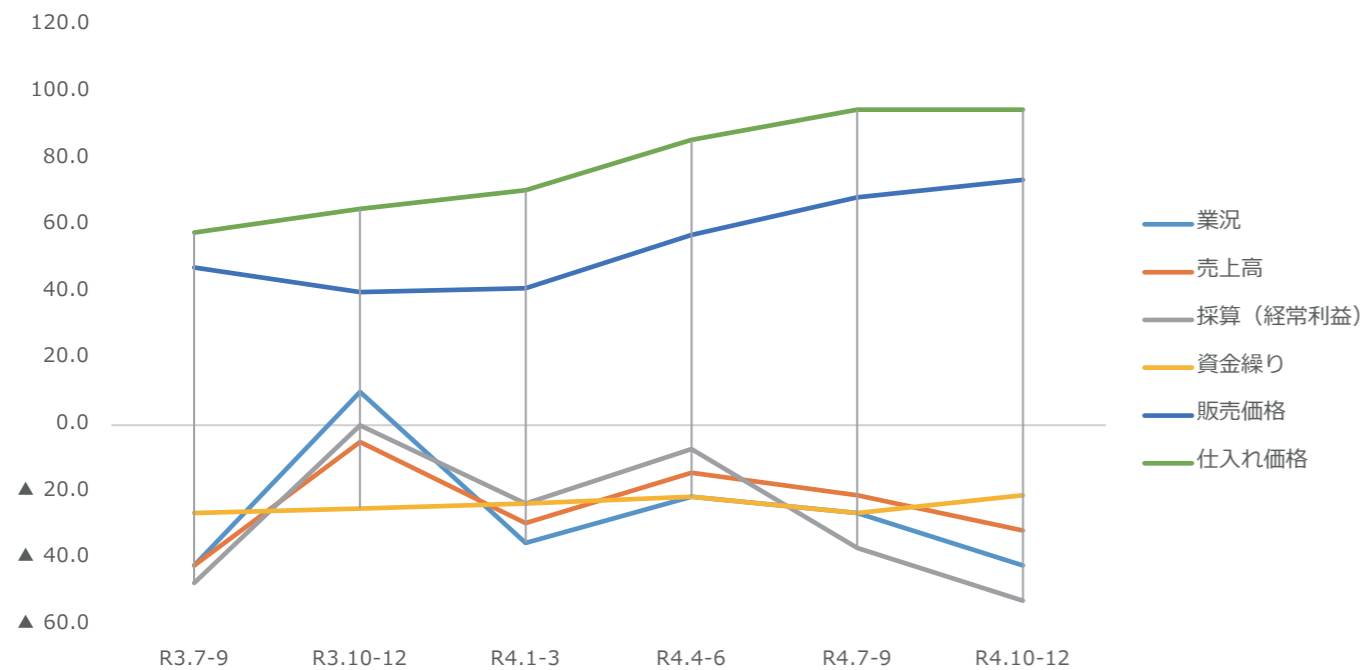
	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
全体	▲ 17.0	10.6	▲ 10.3	3.9	▲ 2.9	0.0
卸売業	▲ 42.1	10.0	▲ 35.3	▲ 21.4	▲ 26.3	▲ 42.1
小売業	▲ 55.6	▲ 16.0	▲ 36.0	4.3	▲ 16.7	▲ 13.0
サービス業	▲ 13.2	14.7	▲ 2.4	28.9	21.4	21.4
建設業	5.9	10.5	▲ 20.0	13.3	5.9	▲ 5.9
製造業	11.8	26.5	13.2	▲ 16.2	▲ 13.5	8.1



卸売業の動向

業況	DI 指数は前期▲21.4 から今期▲26.3 と 4.9 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲42.1 とさらに悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲14.3 から今期▲21.1 と 6.8 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲31.6 とさらに悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲7.1 から今期▲36.8 と 29.7 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲52.6 とさらに悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲21.4 から今期▲26.3 と 4.9 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲21.1 と改善する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 57.1 から今期 68.4 と 11.3 ポイントの良化で、次期の見通しは 73.7 とさらに良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 85.7 から今期 94.7 と 9.0 ポイントの上昇で、次期の見通しは 94.7 と横ばいの予測となっている。

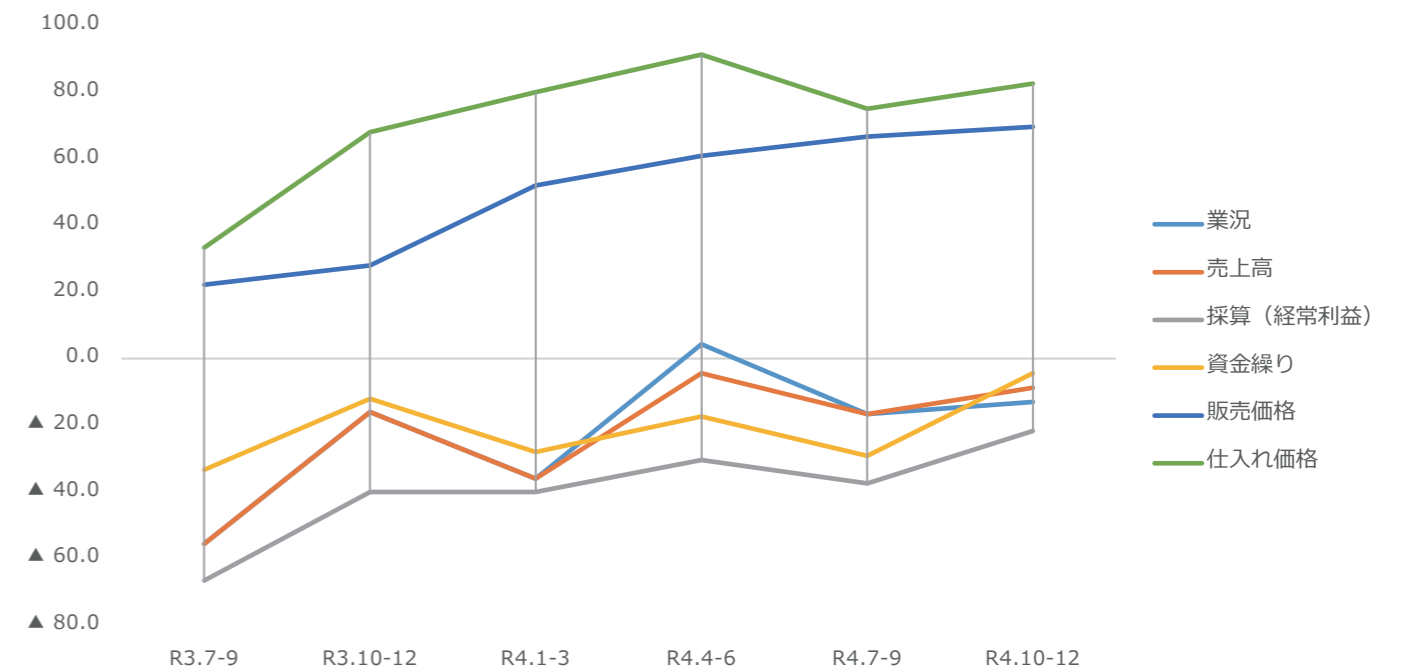
	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
業況	▲ 42.1	10.0	▲ 35.3	▲ 21.4	▲ 26.3	▲ 42.1
売上高	▲ 42.1	▲ 5.0	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 21.1	▲ 31.6
採算（経常利益）	▲ 47.4	0.0	▲ 23.5	▲ 7.1	▲ 36.8	▲ 52.6
資金繰り	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 21.4	▲ 26.3	▲ 21.1
販売価格	47.4	40.0	41.2	57.1	68.4	73.7
仕入れ価格	57.9	65.0	70.6	85.7	94.7	94.7



小売業の動向

業況	DI 指数は前期 4.3 から今期▲16.7 と 21.0 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲13.0 と改善する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期▲4.3 から今期▲16.7 と 12.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲8.7 と改善する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期▲30.4 から今期▲37.5 と 7.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲21.7 と改善する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲17.4 から今期▲29.2 と 11.8 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲4.3 と改善する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 60.9 から今期 66.7 と 5.8 ポイントの良化で、次期の見通しは 69.6 とさらに良化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 91.3 から今期 75.0 と 16.3 ポイントの下降で、次期の見通しは 82.6 と上昇する予測となっている。

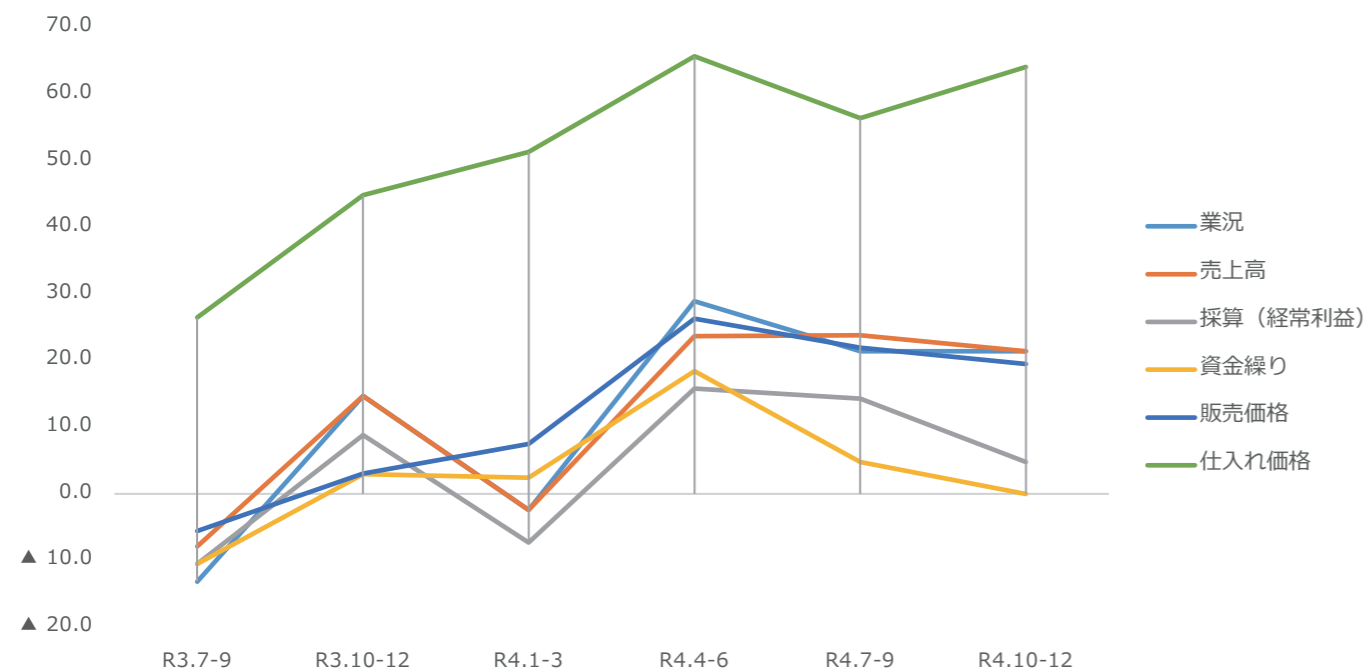
	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
業況	▲ 55.6	▲ 16.0	▲ 36.0	4.3	▲ 16.7	▲ 13.0
売上高	▲ 55.6	▲ 16.0	▲ 36.0	▲ 4.3	▲ 16.7	▲ 8.7
採算（経常利益）	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 30.4	▲ 37.5	▲ 21.7
資金繰り	▲ 33.3	▲ 12.0	▲ 28.0	▲ 17.4	▲ 29.2	▲ 4.3
販売価格	22.2	28.0	52.0	60.9	66.7	69.6
仕入れ価格	33.3	68.0	80.0	91.3	75.0	82.6



サービス業の動向

業況	DI 指数は前期 28.9 から今期 21.4 と 7.5 ポイントの悪化で、次期の見通しは 21.4 と横ばいの予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 23.7 から今期 23.8 と 0.1 ポイントの良化で、次期の見通しは 21.4 と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期 15.8 から今期 14.3 と 1.5 ポイントの悪化で、次期の見通しは 4.8 とさらに悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期 18.4 から今期 4.8 と 13.6 ポイントの悪化で、次期の見通しはもちあい(0.0) とさらに悪化する予測となっている。
販売価格及び仕入れ価格	販売価格の DI 指数は前期 26.3 から今期 22.0 で 4.3 ポイントの悪化で、次期の見通しは 19.5 とさらに悪化する予測となっている。仕入れ価格の DI 指数は前期 65.7 から今期 56.4 と 9.3 ポイントの下降で、次期の見通しは 64.1 と上昇する予測となっている。

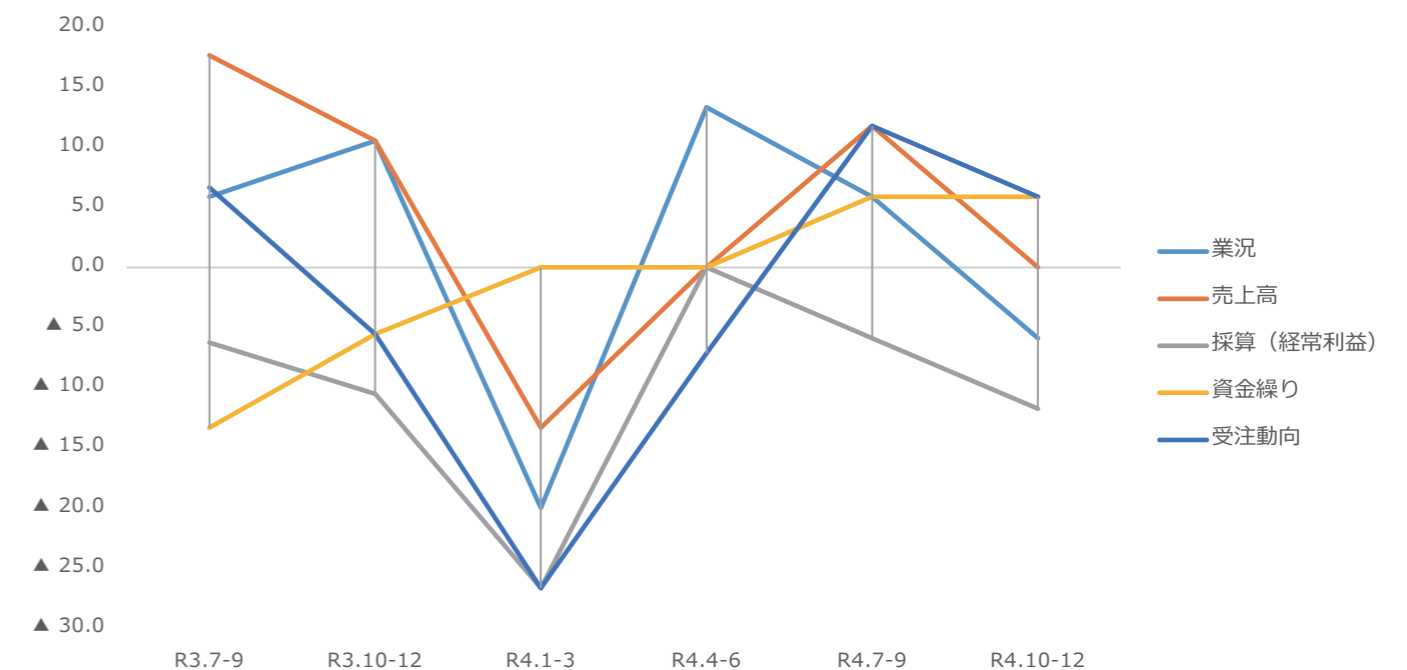
	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
業況	▲ 13.2	14.7	▲ 2.4	28.9	21.4	21.4
売上高	▲ 7.9	14.7	▲ 2.4	23.7	23.8	21.4
採算（経常利益）	▲ 10.5	8.8	▲ 7.3	15.8	14.3	4.8
資金繰り	▲ 10.5	2.9	2.4	18.4	4.8	0.0
販売価格	▲ 5.6	3.0	7.5	26.3	22.0	19.5
仕入れ価格	26.5	44.8	51.4	65.7	56.4	64.1



建設業の動向

業況	DI 指数は前期 13.3 から今期 5.9 と 7.4 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲5.9 とさらに悪化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期持ち合い(0.0)から今期 11.8 と 11.8 ポイントの良化で、次期の見通しは持ち合い(0.0)と悪化する予測となっている。
採算（経常利益）	DI 指数は前期持ち合い(0.0)から今期▲5.9と 5.9 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲11.8 とさらに悪化する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期持ち合い(0.0)から今期 5.9 と 5.9 ポイントの良化で、次期の見通しは 5.9 と横ばいの予測となっている。
受注動向	DI 指数は前期▲7.1から今期 11.8 と 18.9 ポイントの良化で、次期の見通しは 5.9 と悪化する予測となっている。

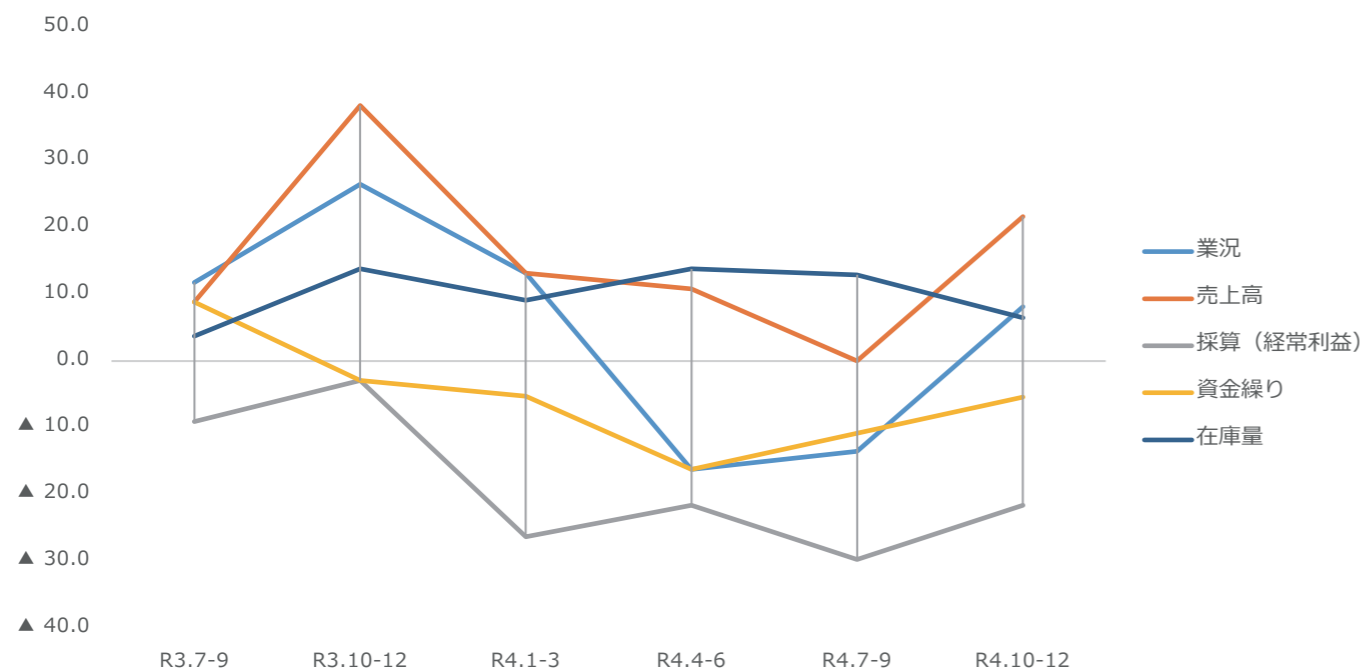
	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
業況	5.9	10.5	▲ 20.0	13.3	5.9	▲ 5.9
売上高	17.6	10.5	▲ 13.3	0.0	11.8	0.0
採算（経常利益）	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 26.7	0.0	▲ 5.9	▲ 11.8
資金繰り	▲ 13.3	▲ 5.6	0.0	0.0	5.9	5.9
受注動向	6.7	▲ 5.6	▲ 26.7	▲ 7.1	11.8	5.9



製造業の動向

業況	DI 指数は前期▲16.2 から今期▲13.5 と 2.7 ポイントの改善で、次期の見通しは 8.1 と 良化する予測となっている。
売上高	DI 指数は前期 10.8 から今期持ち合い (0.0) と 10.8 ポイントの悪化で、次期の見通しは 21.6 と 良化する予測となっている。
採算 (経常利益)	DI 指数は前期▲21.6 から今期▲29.7 と 8.1 ポイントの悪化で、次期の見通しは▲21.6 と 改善する予測となっている。
資金繰り	DI 指数は前期▲16.2 から今期▲10.8 と 5.4 ポイントの改善で、次期の見通しは▲5.4 と さらに改善する予測となっている。
在庫量	DI 指数は前期 13.8 から今期 12.9 と 0.9 ポイントの減少で、次期の見通しは 6.5 と さらに減少する予測となっている。

	R3.7-R3.9	R3.10-R3.12	R4.1-R4.3	R4.4-R4.6	R4.7-R4.9	R4.10-R4.12 見通し
業況	11.8	26.5	13.2	▲ 16.2	▲ 13.5	8.1
売上高	8.8	38.2	13.2	10.8	0.0	21.6
採算 (経常利益)	▲ 9.1	▲ 2.9	▲ 26.3	▲ 21.6	▲ 29.7	▲ 21.6
資金繰り	8.8	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 5.4
在庫量	3.7	13.8	9.1	13.8	12.9	6.5



設備投資の計画状況

1) 設備投資の有無

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
あり	8	5	5	5	15	38
なし	11	19	34	12	22	98
合計	19	24	39	17	37	136

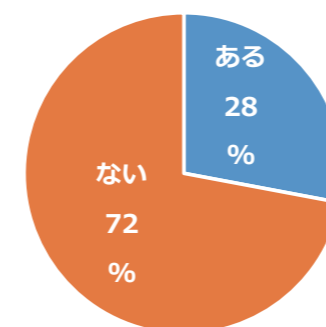
2) 設問1) で「あり」と答えた場合、計画の実行について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
計画通り行う	7	4	3	3	10	27
景気動向によって見直す	1	1	2	2	4	10
見直す	0	0	0	0	1	1
合計	8	5	5	5	15	38

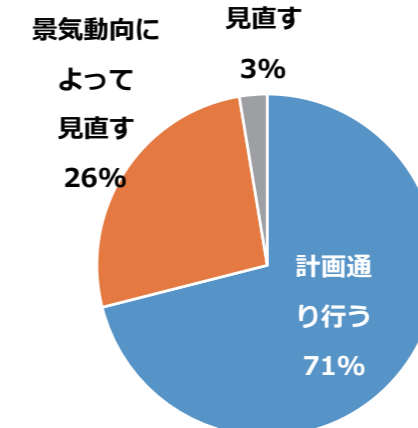
3) 設問1) で「あり」と答えた場合、計画の内容について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
合理化省力化	2	0	0	1	6	9
設備更新	4	3	4	2	6	19
生産力増加	2	1	1	1	2	7
その他	0	1	0	1	1	3
合計	8	5	5	5	15	38

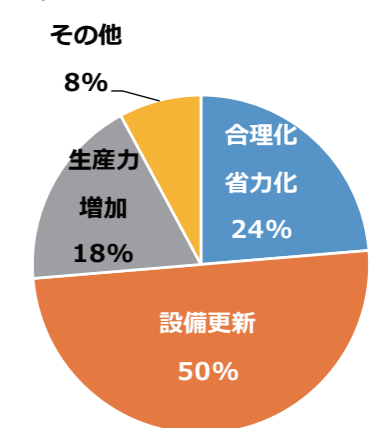
1)設備投資の有無



2)計画の実行について



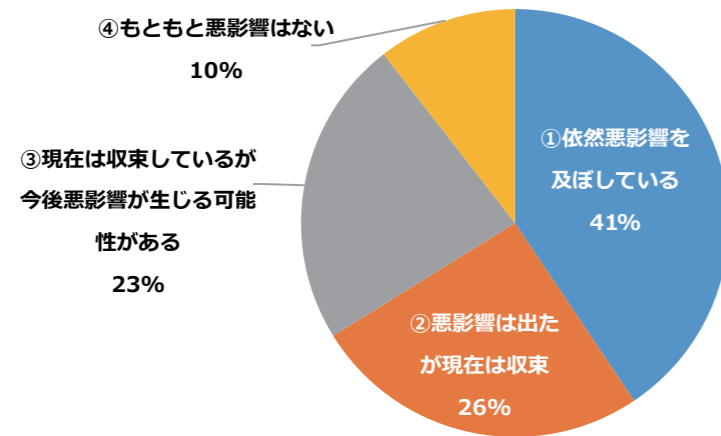
3)計画の内容について



新型コロナウイルス、原材料価格上昇、世界情勢に係る影響

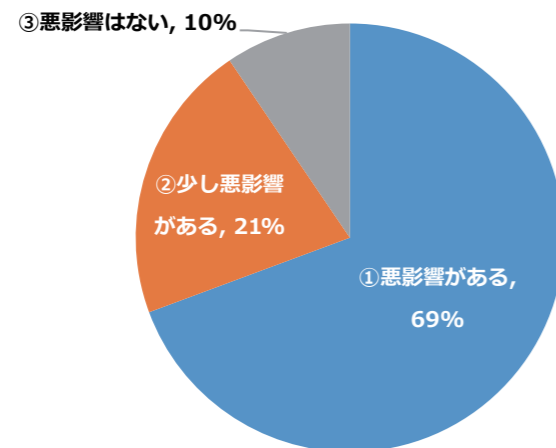
1) 現在の新型コロナウイルスの事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
依然、悪影響を及ぼしている	9	13	14	4	14	54
悪影響は出たが現在は収束	2	5	12	5	10	34
今後悪影響が生じる可能性がある	8	3	6	5	9	31
もともと悪影響を受けていない	0	1	9	2	2	14
合計	19	22	41	16	35	133



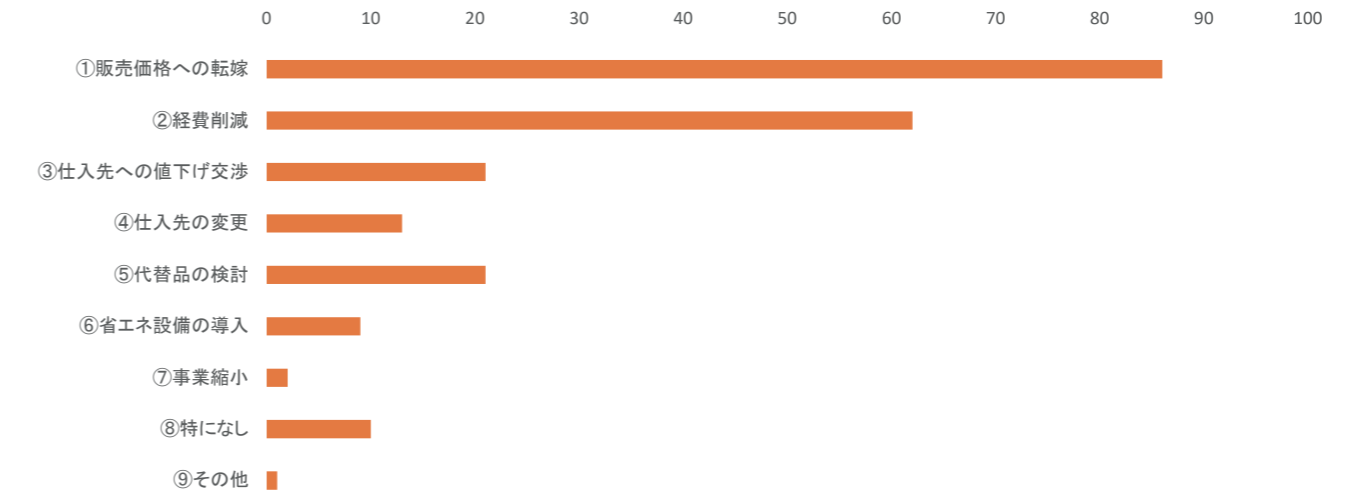
2) 原油・原材料価格上昇の影響に関する事業活動への影響について

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
悪い影響がある	14	21	18	13	29	95
少し悪い影響がある	5	2	13	3	6	29
悪い影響はない	0	1	10	1	1	13
合計	19	24	41	17	36	137



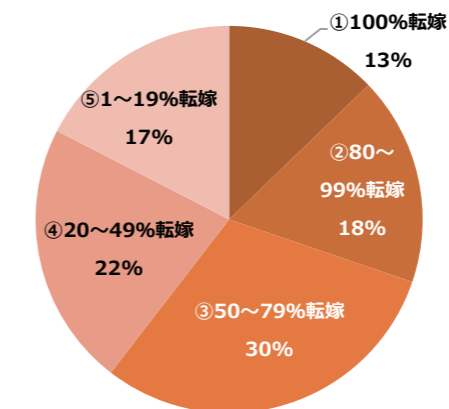
3) (2) で①または②と回答された方、対策はどのようにされていますか

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
①販売価格への転嫁	14	17	17	11	27	86
②経費削減	12	13	10	6	21	62
③仕入先への値下げ交渉	7	5	2	4	3	21
④仕入先の変更	1	6	2	2	2	13
⑤代替品の検討	3	3	2	5	8	21
⑥省エネ設備の導入	3	0	2	1	3	9
⑦事業縮小	0	0	1	0	1	2
⑧特になし	0	0	9	1	0	10
⑨その他	0	0	1	0	0	1
合計	40	44	46	30	65	225



4) (3) で①と回答された方、販売価格への転嫁状況をお聞かせください。

	卸売業	小売業	サービス業	建設業	製造業	合計
①100%転嫁	3	1	2	1	4	11
②80～99%転嫁	4	4	3	1	3	15
③50～79%転嫁	3	5	6	5	7	26
④20～49%転嫁	3	6	4	1	5	19
⑤1～19%転嫁	2	1	2	3	7	15
合計	15	17	17	11	26	86



業種別自由意見

●卸売業

- ・単に売上数字だけを見ていると経済情勢は悪くないようだが、コロナ感染者が社内、仕入先、得意先など身近で発生すると何かと悪い影響が出る。また製品、部品などの値上げは続いている。粗利率の悪化も生じている。
- ・新型コロナについては欧米並の対応にすべき(濃厚接触者の待機は撤廃し、症状の出た人だけ休ませる=インフルエンザと同等の扱いにするべき)。政府には原材料上昇、円安の対策はしっかりとやってほしい。今はコロナよりもこの対策がフォーカスされるべき。
- ・9月10月11月と仕入値の上昇が続いている分は、売上単価上昇に転嫁できる分とできない分がある。配送コストとなるガソリン等の価格上昇分は全く転嫁できない。
- ・食品価格が値上げ基調に有り、当月も多数の品目が値上げされる。値上げ状況について各社品目の値上げの連絡が遅れており、取引先への連絡が遅れがちであり、11月以降も値上げ価格改訂があり苦慮している。
- ・仕入価格の値上げに関しては吸収できるレベルではないので販売価格に転嫁している。メーカーとしても極端に安かった商品を適正に戻したいと言っていたので、ここで値上げを我慢すべきでない。

●小売業

- ・10月以後も値上げラッシュが続く見込みで、消費意欲が低下するのではないかと。原材料の値上げも続きそうなので、光熱費の上昇とのダブルパンチでさらに経営状況は悪くなるかもしれない。
- ・レジャー関連の小売店のため、一般消費品の価格が上がっているためレジャーへの買い控えが生じている。一般サラリーマンの賃金(一時金・ボーナス等)がアップすることを願う。
- ・PB商品の輸入に関しては、円安の為販売価格を上げるにあたり、販売目標の変更をしなければならない。
- ・原油価格が下がっても円安のままでは石油に対する政府補助金も減ることはなく、出口政策が難しくなっていく。そろそろ日本も金利を上げないと、円はさらに暴落するのでは？
- ・コロナの影響続く。物価高による値上げも必要。人々の生活スタイルの変化により事業の見直しが必要となる。
- ・円安による物価上昇が景気の減速要因となっていることは事実だと思うが、それ以上にコロナ禍が収束したと言え、生活様式や消費行動の変化、将来への不安などが景気の足かせになっていると思う。
- ・弊社の取り扱う衣類は日用品というよりも贅沢品に該当するため、物価高が今後どのように影響してくるか心配。
- ・仕入、外注加工、荷造運賃の値上げ分をどう価格に反映させるか悩みの種。売上単価と採算のバランスが悪くなってきた。
- ・長浜市のPAYPAY20%還元、しが周遊クーポン等々の利用が目に見えて増えている。
- ・材料の値上げラッシュが止まらないため厳しい状態。
- ・相変わらず冠婚葬祭の行事が縮小しそれに関わる需要は低調だが、企業のイベントなどの動向が上向いてきたように感じる。
- ・コロナ第7波の影響で夏休みの人手は低調であった。9月後半から少し落ち着き、先日のアート in 長浜では久しぶりに数多くの観光客で賑わった。この調子で客足が戻る事を期待。

●サービス業

- ・コロナウイルスで定着しつつある消費傾向のなかで、社会の情勢、特に物価高の影響がさらに消費を控える行動に現れ出している。50、60代と世代が上ることに控えられている。常連様は変わらず、助けられる。
- ・原材料単価の上昇にともない、商品定価が上昇した。今後売上にも影響してくると思われる。他との差別化(サービスや質)が大事になってくると思い、強化していきたい。

- ・コロナは落ちついてきたが、まだまだ売上回復とまではいかない。官公庁や法人の宴会等の早期開催をお願いしたい所。また光熱費の高騰が経営に大きな圧迫をかけている。政府の対応をお願いしたい。
- ・コロナ患者全数把握が緩和され、今後の社会の動向をみていきたい。
- ・原材料価格の上昇は確実に悪影響を及ぼしつつある。コロナの影響は薄れつつあるものの、原材料等仕入価格の高騰、入荷遅れ、円安により企業業績は急激に落ちている。製造業、建設業を中心に今後の見通しを引下げる傾向が強い。デフレマインドが根強く残り、インフレへの転換に及び腰の経営者がいることが懸念される。
- ・世界情勢が読めないため明るい将来をイメージ出来ない。その中で新たなことにチャレンジすることが重要と考える。
- ・販売価格は今後100%転嫁を交渉。
- ・品揃えの縮小。

●建設業

- ・原油高騰の影響を受ける部門の収益悪化が続いている。今後の原油価格変動による状況変化に期待。
- ・原材料の高騰で工事金額が圧迫され、予定工事(特に大型工事)が予算オーバーの為発注者より時期を見合されている事や、日野自動車の影響で工事が中断している事もある為、現在は官公庁、個人の民間物件で補填している。今後、鋼材等の金額が落ち着いてくれば動き出すと思う。日野自動車に関しては今後の動向に合わせる形で進めている。
- ・住宅建材の価格上昇、住宅設備機器の価格上昇、ガラスの価格上昇が10月31日発注分より実施される。上昇幅15~20%となっている。しかし販売価格への転嫁はできない。仕事が受注できなくなるため。

●製造業

- ・電気代の上昇が大変。
- ・原材料価格に加え、下期は電気ガスの影響が大である。
- ・現地原材料単価が落ちついてきている(高値水準で)が円安進行により、価格が上昇している。
- ・コロナで十分な生産体制がとれない。今後、販売価格への転嫁する見込で採算の改善がようやく見込める。雇用状況は、依然技術者が不足している。
- ・変化の激しい経済情勢ではあるが、独自の商品開発、販売と推進し、付加価値の高い商品群への転換を急ぐ。
- ・お盆を過ぎたあたりから、急に仕事量が減りだして8月、9月はかなり苦しい。今後も発注の低下が続くことを予想して新規開拓などを探っている状況である。
- ・原材料単価の上昇が止まらない。今年に入って販売価格を上げたが、その後二次値上げされた原材料もあり、再度販売価格を上げられるかが今後の課題となっている。
- ・コロナ禍の動きは、感染者及び濃厚接触者の発生が減少し稼働体制が落ち着いてきている。輸入原材料は価格単価自体落ち着いているが、ドル為替の円安振れている影響は大きく大変厳しいものがある。
- ・コロナ第7波の余波の影響と原材料価格高騰、円安のさらなる進行が相当響いている。
- ・自動車の生産調整が引き続き行われており、売上予定の未達が続いている。また、海外から調達する部品の価格高騰や電気代の高騰などのコストアップ分を製品価格に上乗せできない。来年度は世界の景気が悪くなり、また今以上に電気代が上がるなどの予測もあるなど、あまり良い話がない。
- ・コロナの影響で原材料が値上がりしたところに、円安でまだ値上がりが続く見込み。それに伴い販売価格を上げてもらっているが、例年に比べ注文反数の減少が起こっている。違う業界の展示会に出展するなど、少しずつ販路が広がっているが今までのような注文数には至らない。

【参考】滋賀県景況調査結果報告書

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期（令和4年4～6月期）の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査報告書については、滋賀県公式HPをご覧ください。
 滋賀県公式HP：<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

【調査概要】

- ①回答受付期間：令和4年8月25日～9月9日
- ②調査対象企業数：県内の事業所(750社)
- ③送付方法：郵送アンケート
- ④回答企業数：402社(回答率53.6%) ※大企業29社、中小企業373社(うち小規模事業者126社)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	16	2	0	5	6	29
中小企業	156	68	28	23	98	373
合計	172	70	28	28	104	402
(業種別比率)	42.8%	17.4%	7.0%	7.0%	25.9%	100.0%

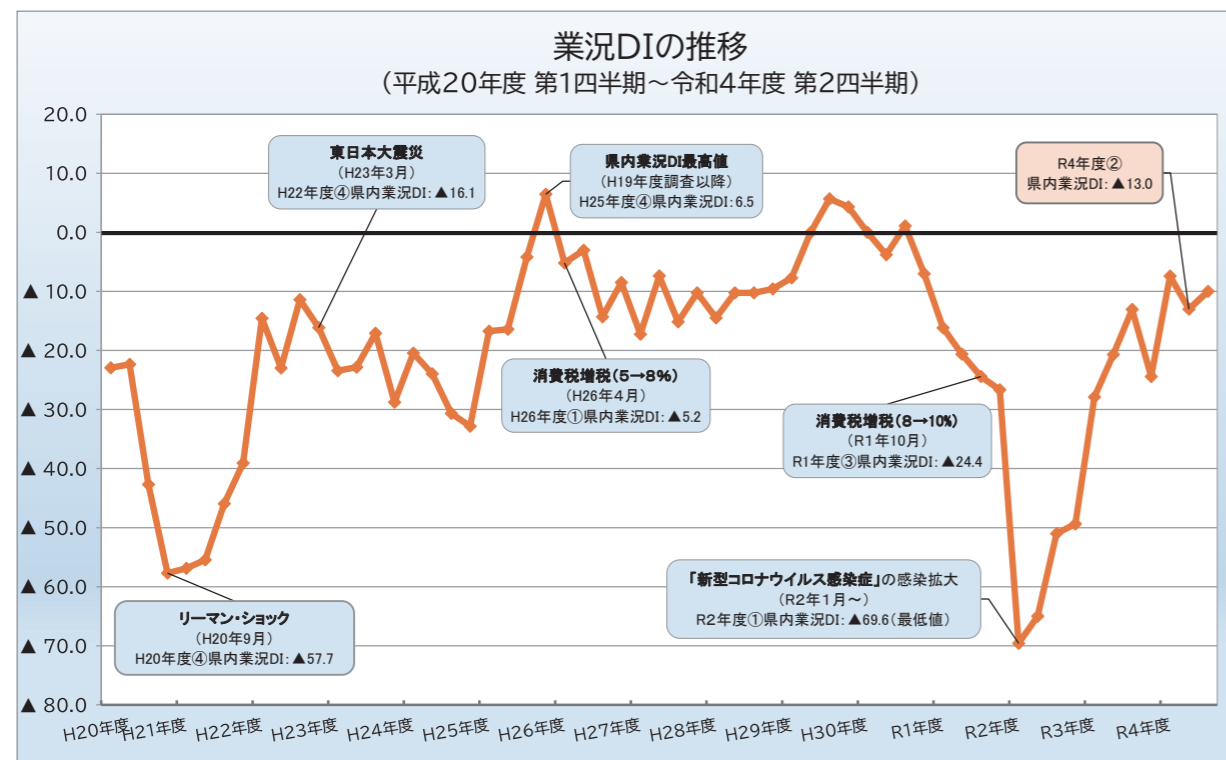
【結果の概要】

- ・【全体】今期は▲13.0と、前期と比べて5.6ポイント悪化した。来期は▲10.0と、マイナス幅が縮小する見通しである。
- ・【規模別】大企業では▲6.9とマイナスに転じ、中小企業(小規模事業者を含む)では▲13.5とマイナス幅が拡大した。来期は、大企業が▲10.3とマイナス幅が拡大し、中小企業は▲10.0とマイナス幅が縮小する見通しである。
- ・【業種別】すべての業種で、前期と比べて悪化した。サービス業はプラス幅が縮小し、その他の業種はマイナス幅が拡大した。来期は、サービス業はプラス幅が拡大し、製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業と卸売業はマイナス幅が拡大し、業種によって見通しに違いがみられる。

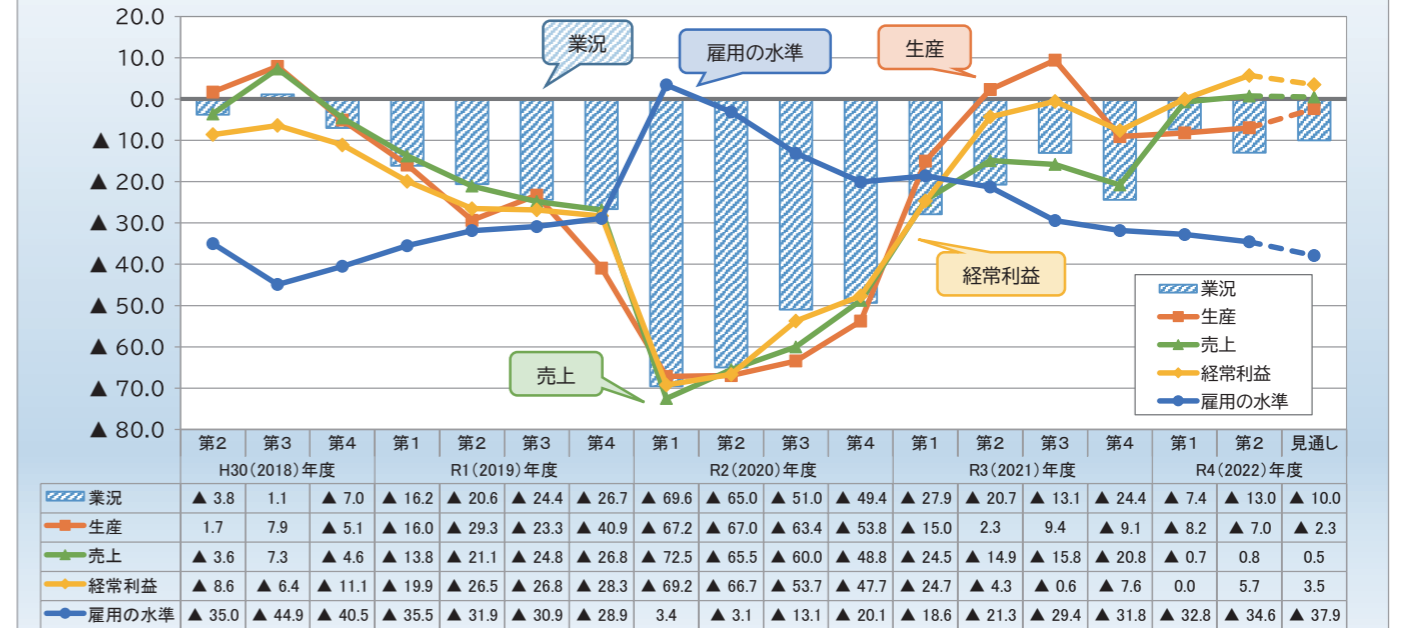
※本調査でのDI(ディフュージョン・インデックス)：「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期：令和4年7月～9月、来期：令和4年10月～12月

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。



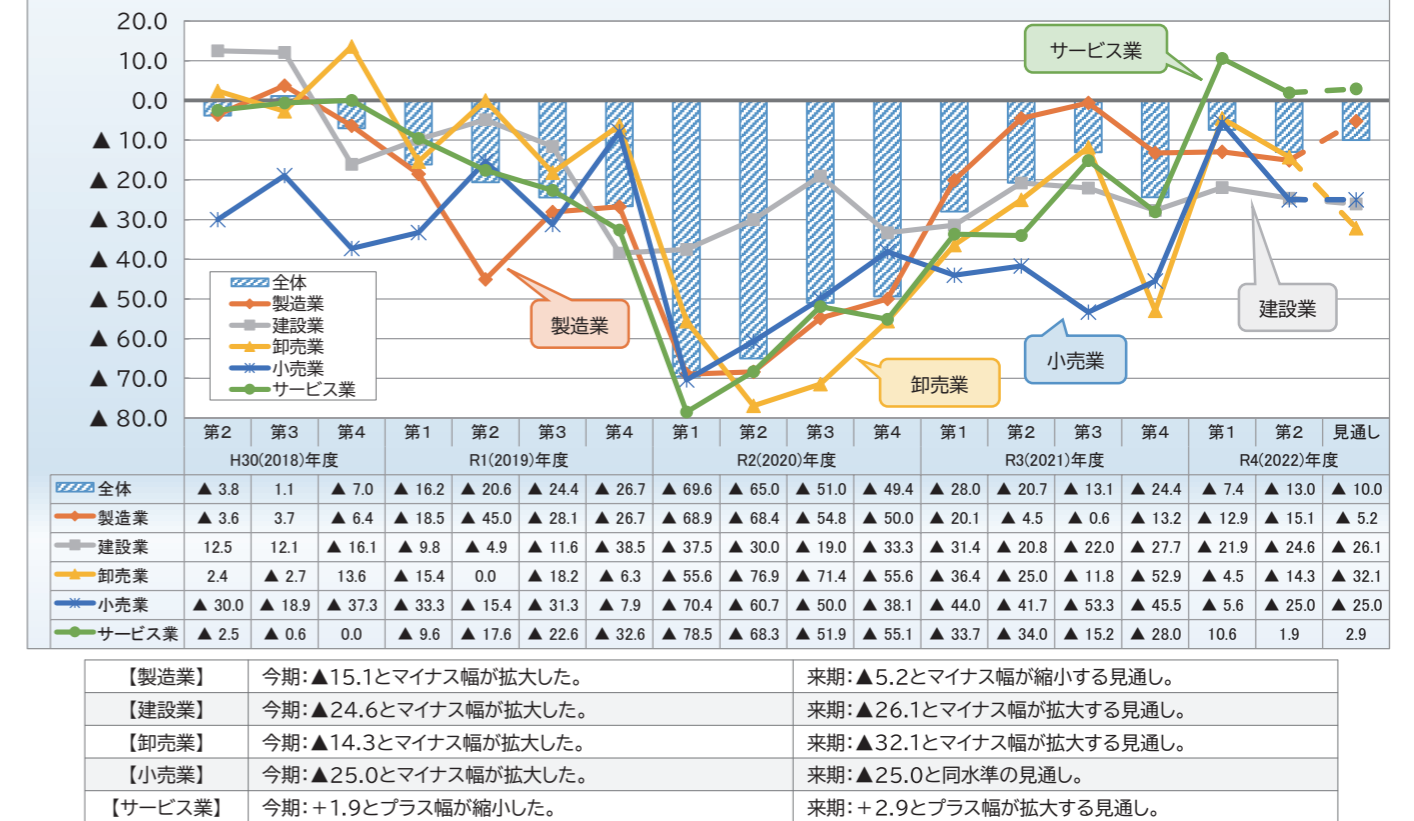
各種DIの推移 (平成30年度 第2四半期～令和4年度 第2四半期)



【今期(令和4年7～9月期)の景況】※前年同時期との比較
 業況DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはプラスに転じ、経常利益DIはプラス幅が拡大した。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

【来期(令和4年10～12月期)の見通し】
 業況・生産の各DIはマイナス幅が縮小し、売上・経常利益の各DIはプラス幅が縮小する見通し。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

【企業業種別】業況DIの推移 (平成30年度 第2四半期～令和4年度 第2四半期)



【製造業】	今期:▲15.1とマイナス幅が拡大した。	来期:▲5.2とマイナス幅が縮小する見通し。
【建設業】	今期:▲24.6とマイナス幅が拡大した。	来期:▲26.1とマイナス幅が拡大する見通し。
【卸売業】	今期:▲14.3とマイナス幅が拡大した。	来期:▲32.1とマイナス幅が拡大する見通し。
【小売業】	今期:▲25.0とマイナス幅が拡大した。	来期:▲25.0と同水準の見通し。
【サービス業】	今期:+1.9とプラス幅が縮小した。	来期:+2.9とプラス幅が拡大する見通し。